

2022 年 10 月 27 日

各 位

SHINSEI SUSTAINABLE
IMPACT ASSESSMENT
 会社名 株式会社新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 川島 克哉
 (コード番号 : 8303 東証スタンダード市場)

【サステナブルインパクト】株式会社アウトソーシングに対するサステナビリティ・リンク・ローンの契約締結について

当行は、株式会社アウトソーシング(東京都千代田区、代表取締役会長兼社長 土井春彦、「以下、借入人」)の資金調達に関し、シンジケーション形式の「新生サステナビリティ・リンク・ローン」(以下「本ローン」)を組成し、本日付でタームローン契約書を締結しました。本件は、昨年 7 月に続き同社との間で締結する 2 件目のサステナビリティ・リンク・ローンであり、当行を含む計 13 行による協調融資です。

サステナビリティ・リンク・ローンとは、お客さまのサステナビリティ経営を促進し、企業価値の向上と環境面・社会面で持続可能な経済活動の実現を目指すことを目的に、お客さまの全社的なサステナビリティ経営方針や、ビジネス戦略と整合した野心的なサステナビリティ・パフォーマンス目標(以下、「SPTs」)を設定し、その達成状況と金利等の貸付条件を連動させることで SPTs 達成への動機付けを行う融資商品です。本ローンは、2022 年 2 月に当行が策定した「新生サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」※1(以下、「本フレームワーク」)に適合するファイナンスです。

アウトソーシンググループは、製造派遣や IT 関連分野を中心とした技術者派遣、在留外国人向け就労支援サービスなどを手掛ける人材サービス企業です。「労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、世界の人々の人生を豊かにする。」を経営理念に掲げ、「世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を事業を通じて実現」というサステナビリティ方針を実践しています。2021 年 2 月には「アウトソーシンググループ SDGs 宣言」を策定し、自社の重要課題(マテリアリティ)として、「就業機会の提供」や「質の高い教育の提供」等を特定し、これらに紐づく 2030 年目標を設定しています。

新生銀行グループは、中期経営計画「新生銀行グループの中期ビジョン」の実現に向けて「環境・社会課題解決へ向けた金融機能提供」を掲げております。本ローンでは、アウトソーシンググループの経営目標と整合した SPTs を設定することで、同社のサステナビリティ経営を金融面から支援していきます。

組成額	合計 120 億円		
アレンジャー行	新生銀行		
参加金融機関	高知銀行、山陰合同銀行、三十三銀行、島根銀行、清水銀行、新生銀行、千葉銀行、筑波銀行、東和銀行、鳥取銀行、東日本銀行、福井銀行、福島銀行(五十音順)		
資金使途	事業資金		
KPI 及び SPTs の概要	KPI		SPTs
		2023 年度	2025 年度
	① スペシャリスト人材の人数(キャリアチェンジ)	8,009 人	13,544 人
	② キャリアアップ教育等の教育・研修プログラムの受講人数及び想定受講人数	66,935 人	123,954 人
	③ 生産性向上のスペシャリスト人材の人数	54,349 人	63,370 人
	④ コンプライアンスと内部統制強化に係る研修開催数	32 回	設定なし
	⑤ 社内風土改革に向けた経営トップとのタウンホールミーティングの開催数	2 年連続で年 1 回	設定なし
	⑥ 社内風土改革に向けたグループ報における役員コメントの発信数	7 回	設定なし
SPTs の達成が改善に貢献すると期待される課題等	設定された指標は以下に例を挙げている通り日本の社会課題認識や方針とも整合しており、SPTs①から③の達成はこれら課題の解決に貢献することが期待される。 ✓ SPTs①は IT 分野や理系人材へのキャリアチェンジに向けた教育を提供するものであるが、日本では同分野への労働移動が求められながらも必要なスキル学習やキャリア見通しの不安により労働移動が限定的である。 ✓ SPTs②は借入人グループ従業員に対してキャリアアップ教育を提供するものであるが、		

	リカレント教育を通じた職のミスマッチ解消の重要性が指摘されている。 ✓ SPTs③は委託企業の生産性向上に貢献するために設定された指標であるが、OECD 加盟諸国における生産性の相対的な低さが課題とされている。
SPTs の達成に向けた借入人の取り組みに係るその他評価ポイント	✓ SPTs①から③については、IT 等常に情報がアップデートされる分野における教育・研修内容の継続的見直しには追加コスト負担が必要であること、生徒へのサポートの質を維持するために講師1人あたりの学生人数に制限を設ける中で研修提供人数を拡大する必要があること、他社との競争が激化する中技術者を採用する必要があること等を踏まえ、相応の追加的努力が必要な取り組みであると評価した。 ✓ SPTs①に関し、借入人はグループ傘下に教育スクールを有し、採用から研修、就業まで一気通貫したサービスを提供している。そのため、研修で確認された受講者の強みを活かした配属先を検討したり、将来的な配属を見据えて受講すべき研修を選定したりする等、受講者がスキルアップ後のキャリア見通しに対する不安なくキャリアチェンジする機会を提供している。 ✓ SPTs④から⑥は、借入人における不適切会計事案の発生を受けて今回追加的に設定されたものである。再発防止策及びコンプライアンス体制強化に関する取り組みから構成されており、借入人のガバナンス強化を促すことが期待される。

※1 本フレームワークの概要については、別添の参考資料をご参照ください。また、本ローンの本フレームワークへの適合性については、行内で一定の独立性を確保したサステナブルインパクト評価室が確認を行っています。詳細は以下 URL をご覧ください。

https://www.shinseibank.com/institutional/sustainable_finance/pdf/psll221027.pdf

「新生サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」について

近年、企業の資金調達手段として、グリーンローン、ソーシャルローン、トランジションローンなど、環境・社会・ガバナンスといったサステナビリティ要素を経済活動への資金提供に統合したサステナブルファイナンスを活用する例が増えています。サステナビリティ・リンク・ローンは、サステナブルファイナンスのひとつであり、お客さまのビジネス及びサステナビリティ上の重要課題に関連した野心的なサステナビリティ目標を設定し、その達成状況に応じて金利等の貸出し条件を連動させることで、お客さまのサステナビリティ経営の推進をサポートするファイナンス商品です。グリーンローン等とは異なり資金用途を限定する必要はなく、特定のプロジェクト以外にもお使いいただけます。

当行は、サステナビリティ・リンク・ローンを積極的に提供し、お客さまの企業価値向上をサポートし持続可能な社会の構築に貢献するために、2022年2月に「新生サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。本フレームワークでは、国内外で指針となっている関連原則^{※2}がサステナビリティ・リンク・ローンが満たすべき要素として定める5つの要素^{※3}について所定の要件を定めており、本フレームワークに基づくファイナンスを行うにあたっては、社内での独立性を確保した評価室が、本フレームワークへの適合性を確認します。

また、「新生サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」に関し、同フレームワークに定義されたKPIsの選定、及びSPTsの設定における新生銀行の社内評価体制が、関連原則等で定められる主要な推奨要件を満たし、サステナビリティ・リンク・ローンが適切に計画され、実行される見込みであることについて、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より第三者意見を取得しています。

なお、当行では、本フレームワークの適合性の確認にあたって、以下のロゴマークを使用することとしています。



※2 Loan Market Association (LMA)、Asia Pacific Loan Market Association (APLMA)、Loan Syndications & Trading Association (LSTA)が策定した「サステナビリティ・リンク・ローン原則」(2021年5月改定版)

※3 1. Selection of KPI(KPIの選定)、2. Calibration of SPTs(SPTsの測定)、3. Loan Characteristics(ローンの特性)、4. Reporting(レポート)、5. Verification(SPTsの検証)

以上

お問い合わせ先

新生銀行 グループIR・広報部

報道機関のみなさま: Shinsei_PR@shinseibank.com

株主・投資家のみなさま: Shinsei_IR@shinseibank.com